

第6章 情報化施策の展開

1. 情報化の基本方針

本計画の上位計画である「第8次小山市総合計画」は、本市の将来都市像を実現するため、地方創生の実現に向けた「SDGs」との一体化や、先端技術を取り入れた経済発展と社会的課題解決を両立する「Society5.0」の実現、事前防災・減災による「国土強靱化」の推進、感染症等の拡大を防止する「新たな生活様式」の定着などの新たな視点を踏まえながら、『まちづくりの基本理念』として、魅力ある「田園環境都市・小山」に小山を愛する市民が生き生きと暮らし、いつまでもこの素晴らしい環境を守っていくために「市民との対話と連携・協働による 未来につながる 持続可能なまちづくり」を進めていきます。

これらビジョンや将来都市像の実現に向けた第3次情報化基本計画の基本方針は、最新のICTとビッグデータなどの官民データを積極的に活用することで、行政を取り巻くあらゆるサービスをデジタル化し、「誰一人取り残さず」市民の暮らしを豊かで活力のあるものにする事への貢献とします。

基本方針

ICTとデータの利活用による
誰もが豊かで暮らしやすい魅力的なまちの実現

2. 情報化の基本目標

基本方針の実現にあたり、柱となる4つの情報化の基本目標と目標達成に向けた取り組みの方向性を決めました。

【基本目標①】

誰にでも便利なスマート自治体の実現 ～行政パフォーマンス向上～

行政手続きのデジタル化を推進することにより、行政手続きの利便性向上や行政運営の効率化を図ります。また、新型コロナウイルス感染の拡大防止を契機に「新しい生活様式」が始まり、デジタル化・リモート化を前提とした新しい業務形態や行政サービスを提供することにより、市民にとって「行かない」、「書かせない」、「待たせない」窓口を実現します。

その手段として、マイナンバーの利用拡大や押印の見直し、キャッシュレス決済、ネット配信などを活用し、質の高い市民サービスの提供に取り組みます。

- ✓ 市役所に行かなくても行政手続きできるオンライン申請サービスを推進します
- ✓ マイナンバーによる健康保険証との一体運用などの電子化を進めます
- ✓ 必要な人に必要な時に届く多メディアによる情報発信を充実させます

【基本目標②】

持続可能な未来社会の創出 ～イノベーション創造～

市が保有する行政情報と民間のビッグデータ等を組み合わせることで、デジタル社会に向けたデータの利活用を図ります。また、AI や IoT、5G などの民間事業者が持つ技術や知識、ノウハウを最大限生かし、協働による事業の取り組みを行い、交通・農業・教育・防災などの分野における持続可能な社会への貢献をします。

- ✓ 行政データのオープンデータ化を一層進め、データ活用を推進します
- ✓ AI、IoT などの先端技術を民間と協働し、交通・農業分野に活用します
- ✓ GIGA スクール構想など、教育系インフラ環境の強靱化を図ります
- ✓ 災害対策本部システム構築や避難情報の発信など災害に強い環境を整備します
- ✓ 最先端 ICT を利活用するため、ICT 人材育成や人脈構築を行います

【基本目標③】

効果的かつ効率的なデジタル行政の実現 ～行政ワークスタイル改革～

基幹系業務を始めとした庁内行政システムの標準化により、業務改革（BPR）を行い、業務の効率化・適正化を図ります。また、将来の他自治体との共同運用を目指します。AI や RPA、テレワークなどの最新 ICT を取り入れ、業務の生産性を向上させるとともに職員が働きやすい職場づくりを推進します。

- ✓ 業務プロセスやシステムの標準化を行います
- ✓ 行政事務の効率化のため、AI や RPA など最新 ICT を積極的に取り入れます
- ✓ 全体最適な業務システムの調達を進めます
- ✓ ビッグデータなどを活用し、客観的な証拠に基づく企画立案を推進します
- ✓ 多様な働き方を実現するため、テレワーク環境を整備します

【基本目標④】

安全安心な情報基盤の整備 ～情報インフラ強靱化～

ICT の普及・発展により、利便性が向上する一方で、サイバー攻撃^(*)や情報漏えいといった脅威が増大しています。また、それら最新の技術を使えない・使いこなせない情報弱者が少なからず存在しています。

最先端の ICT 技術を用いた行政サービスを提供する際には、利便性や効率性の追求だけではなく、情報セキュリティや情報弱者への配慮をした安全安心な情報化を推進します。

- ✓ 情報システムの使い勝手を確保しながら、情報セキュリティの強化を図ります
- ✓ 緊急時の ICT に関する業務継続計画を策定し、運用します
- ✓ 市民のライフステージに合わせた誰にでも使える ICT 利活用を進めます
- ✓ 情報弱者に配慮した仕組みを提供します

3. 情報化の具体的な施策

(1) 情報化施策の体系

各情報化施策の体系は、情報化の4つの基本目標に対する区分けとともに、総合計画との整合性を図るため、3つのまちづくりの基本理念に基づいたまちづくりの7つの目標との関連性を示します。また、SDGs 17のゴールとの関連性についても整理します。

表6-1. 情報化施策の取り組み一覧

基本目標				施策名	施策分類 (総合計画・目標)	SDGs
スマート自治体	未来社会創出	デジタル行政	情報基盤強化			
○		○		1 行政手続きのオンライン化 (行かない窓口・オンライン申請の実現)	①市民参加 ②行財政改革 ④生活基盤	① ⑩ ⑬ ⑱
○		○		2 スマート窓口の実現 (書かない・待たない窓口)	①市民参加 ②行財政改革	⑨
○		○		3 SNSによるプッシュ型情報発信	①市民参加 ④生活基盤 ⑦防災・防犯	⑱
○				4 デジタルサイネージ(*)による情報発信	①市民参加 ④生活基盤 ⑦防災・防犯	⑨
○		○		5 デジタルツールを活用した長寿社会の実現	①市民参加 ⑦高齢者支援 ・保健福祉	③
○	○			6 オープンデータの推進	②行財政改革 ④生活基盤・ 工業・商業観光	⑧ ⑨ ⑫
	○			7 モビリティサービス(*)等の促進	②行財政改革 ④生活基盤	⑪
	○			8 スマート農業(*)の実現	⑤農業	② ⑫
	○			9 GIGA スクール構想の実現	③次世代育成	① ④ ⑧

	○		10	災害時の情報共有・発信の実現 (防災ポータル等)	⑦防災	① ⑪ ⑬		
	○		11	公衆無線 LAN、5G 環境の拡充	④生活基盤 ⑦防災	⑨ ⑪		
	○		12	環境負荷低減の取り組み	②行財政改革 ⑥環境共生	⑦ ⑪		
	○		13	職員の情報リテラシ ^(*) 向上	②行財政改革	④		
		○	14	基幹系システム標準化と共同運用	②行財政改革 ・広域連携	⑨ ⑫		
○	○	○	15	AI、IoT など最新技術の活用	②行財政改革	⑪		
	○	○	16	庁内データ及びビッグデータの活用	②行財政改革	⑨		
		○	17	情報システム調達の最適化	②行財政改革	⑨		
		○	18	働き方改革への支援	②行財政改革	⑤ ⑧		
		○	19	Web アプリを活用した事務効率化	②行財政改革	⑨		
		○	20	議会における ICT 化の推進	①市民参加 ②行財政改革	⑨		
		○	21	情報インフラに関する業務継続計画 (ICT-BCP) 策定と運用	②行財政改革 ⑦防災	⑨ ⑪		
○	○	○	○	22	市民の誰もが使えるサービス提供 (情報弱者への配慮)	①市民参加 ④生活基盤 ⑦高齢者支援	① ⑯	
		○	23	情報セキュリティ対策の向上	②行財政改革	④		
		○	24	庁内情報インフラの強化	②行財政改革	⑨		

※SDGs17 目標の凡例



(2) 具体的な情報化施策

本計画における具体的な情報化施策は、長期ビジョン、総合計画及び各分野の個別計画の中で挙げられている行政施策や行政課題を洗い出し、先進事例などを参考に、ICT活用の視点からこれらの課題解決に貢献できる施策を検討しました。


また、検討においては、4つの基本目標に基づき、市民アンケートと職員意識の調査結果を踏まえて重点施策の選定を行っています。


本計画における具体的な情報化施策の内容を以下に示します。


《施策表の凡例》


- SDGs … デジタル化による SDGs17 のゴールに対する貢献を示します。
- 目標区分 … 情報化の基本目標であるの4つの視点を示すもので、「スマート自治体」、「未来社会創造」、「デジタル行政」、「情報基盤強化」としています。
- 施策分野 … 第8次総合計画における「まちづくりの基本目標」で定義される大項目分類との関連付けるために施策の分野を示します。
- 関連計画 … 上位計画の基本方針に基づき、各課が策定している個別計画におけるICT関連施策である場合、その計画名を記載します。

【基本目標①】 誰にでも便利なスマート自治体の実現 ～行政パフォーマンス向上～

1. 行政手続きのオンライン化 (行かない窓口・オンライン申請の実現) 【自治体 DX】		主管課 (関係課)	国保年金課 健康増進課 資産税課 情報政策課 市民課 行政経営課		
目標区分	■ スマート自治体 □ 未来社会創出 ■ デジタル行政 □ 情報基盤強化				
施策分野	①市民参加、②行財政改革、④生活基盤		関連計画		
現状・課題	スマート自治体を目指し、デジタル3原則（デジタルファースト、ワンスオンリー、コネクティッド・ワンストップ）に基づき、行政手続きのデジタル化を推進する必要がある。スマートフォン等のタブレット端末の普及とキャッシュレス決済の浸透により、インターネットから申請手続きができる情報基盤が整ってきた。情報セキュリティへの対策を行いつつ、マイナンバーを利用したオンライン化を推進する。				
施策内容	<p>あらゆる行政手続きについて、Web などを使用して市役所の窓口で「行かない」でも申請から証明書などの受領までが完了するようなオンラインサービスを提供する。また、マイナンバーカードの認証機能を使用することで、本人確認を伴う手続きのオンライン申請（マイナポータル「ぴったりサービス」等）の拡大を実現する。</p> <p>なお、サービス提供に際しては、多言語対応や文化に配慮するなど外国人も利用することを前提にした仕組みとする。</p> <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①マイナポータル「ぴったりサービス」のメニュー拡大 ②マイナンバーカードの健康保険証利用【国保年金課】 ③集団検診予約の Web 申請提供【健康増進課】 ④軽自動車保有手続きの電子申請提供【資産税課】 ⑤マイナンバーカードの普及【市民課】 ⑥キャッシュレス決済との連携 				
期待される効果	自宅から 24 時間 365 日、行政手続きの申請ができることにより、市民の利便性向上が図れる。また、マイナンバーカードによる本人確認やキャッシュレス決済を取り入れることで、オンライン申請が可能となる手続きを拡大する。				
実施計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	検証・構築	導入・運用	運用	運用	運用

2. スマート窓口の実現 (書かない・待たない窓口)		主管課 (関係課)	市民課 行政経営課 国際政策課 情報政策課		
目標区分	■ スマート自治体 □ 未来社会創出 ■ デジタル行政 □ 情報基盤強化				
施策分野	①市民参加、②行財政改革		関連計画		
現状・課題	市民課窓口は、転入・転出などの住基異動及び税部門の証明書発行、国民保険の得喪、児童手当等の福祉関係手続と、市民課所管事務のみならず市内各課が所管する行政手続きを行う総合的な窓口として機能している。必然的に、一人当たりの対応時間が長くなりがちであり、4月の転出入ピーク時をはじめ、異動・マイナンバー手続きを中心に窓口の混雑が頻繁に発生している。また、外国人による手続きも多く、言葉の壁も窓口対応時間を長時間化する要因となっている。				
施策内容	行政手続きに来庁した市民が「書かない」・「待たない」窓口を実現するため、窓口業務の見直し（BPR）を行い、WEB申請やタブレット入力などにより、申請書の記入省略や入力データのシステム連携を行えるよう、環境の整備を行う。これにより、処理全体にかかる時間を短縮し、市民の窓口に対する満足度を向上させるとともに、入力の省力化によって職員の業務効率化を図ることもできる。市民にとっても職員にとってもユーザーフレンドリーな窓口にする。 【主な取組】 ①スマート窓口支援システムの導入【市民課・情報政策課】 ②受付発券システムの導入【市民課・行政経営課】 ③外国人相談窓口の拡大【国際政策課】 ④キャッシュレス決済の拡大				
期待される効果	スマート窓口支援システムの導入により、来庁前に申請書を記入することで滞在時間が短縮される。また、事前に記入した申請内容をQRコード(*)で連携することで入力ミスを回避すると共に、事務の効率化が図れる。受付発券システムでは、複数窓口への連携により並び直しせずに手続きを行え、窓口混雑状況の案内などができる。キャッシュレス決済により、職員と市民の接触機会を減らし、感染症の拡大防止と事務の簡素化を図る。				
実施計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	導入・運用	運用	運用	運用	運用


3. SNS によるプッシュ型情報発信 【自治体 DX】		主管課 (関係課)	秘書広報課 危機管理課 市民生活安心課 工業振興課 こども課 文化振興課 環境課		
目標区分	<input checked="" type="checkbox"/> スマート自治体 <input type="checkbox"/> 未来社会創出 <input checked="" type="checkbox"/> デジタル行政 <input type="checkbox"/> 情報基盤強化				
施策分野	①市民参加、④生活基盤、⑦防災・防犯		関連計画	シティプロ 5カ年計画	
現状・課題	最新の情報通信機器（スマートフォン・タブレット端末等）が急激に普及し、40代以下の世代では9割以上、50、60代の世代では7割程度の市民がスマートフォンを利用している。このため、多くの市民が時間や場所を選ばずにインターネットを介して情報を受け取ることができる。このライフスタイルの変化に伴い、タイムリーな情報を市民へ一斉配信できる、SNSによるプッシュ型の情報発信やスマートフォンアプリが求められている。				
施策内容	新たな SNS（LINE など）によるターゲットに合わせた最適な広報ができるプッシュ型の情報発信やスマートフォンアプリの活用を検討し、その環境整備を行い、災害や生活、イベントなどに関する情報配信を行なう。 【主な取組】 ①LINE 公式アカウントを使用した「市民ポータル」開設 《発信情報案》 ・ 気象・災害情報（大雨・地震など）【危機管理課】 ・ 子ども見守り情報（未成年者に対する声かけ事案など） ・ 防犯情報・交通安全情報（交通事故情報など）【市民生活安心課】 ・ 中小企業向けの情報発信（事業創業・ICT セミナーなど）【工業振興課】 ・ 多言語対応を含む情報発信【シティプロモーション課】 ・ その他各種お知らせ ②スマホアプリ活用の検討および新規導入 ・ 保護者との対話アプリを活用した欠席連絡や情報発信【こども課】 ・ 文化財の AR 発信【文化振興課】 ③運用しているスマホアプリの利用促進 ・ ごみ分別アプリ【環境課】				
期待される効果	普段使用しているスマートフォンや SNS を活用した情報発信の仕組みで、問合せ及び申請などができる Web 窓口を整備することにより、市民サービスの利便性を高め、多くの市民へ速やかに情報を発信できる。				
実施計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	導入検討	構築	導入・運用	運用	運用


4. デジタルサイネージによる情報発信		主管課 (関係課)	シティプロモーション課		
目標区分	■ スマート自治体 □ 未来社会創出 □ デジタル行政 □ 情報基盤強化				
施策分野	①市民参加、④生活基盤、⑦防災・防犯		関連計画		
現状・課題	市内商業施設に設置しているサイネージにおいて、行政情報の発信を行っている。また、新庁舎には、より効果的な情報発信を行えるデジタルサイネージが設置される。				
施策内容	<p>人の集まる場所にデジタルサイネージを設置し、市役所からのお知らせだけではなく地域情報、東京オリンピックや国体など海外や県外の訪問者向けの観光情報、シティプロモーションの発信を行うとともに、緊急・災害情報や安全安心に関する情報を迅速に発信する。また、民間事業者との連携により、商業施設等での情報発信についても拡充を図る。</p> <p>【主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①商業施設等でのデジタルサイネージ拡充【シティプロモーション課】 ②二地域居住等PRのデジタルサイネージ新設【シティプロモーション課】 ③新庁舎のデジタルサイネージ新設 				
期待される効果	大画面のディスプレイでの情報配信により、印象的かつ効果的な情報発信が実現できる。				
実施計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	導入・運用	運用	運用	運用	運用


5. デジタルツールを活用した長寿社会の実現 【自治体 DX】		主管課 (関係課)	健康増進課 地域包括ケア推進課		
目標区分	■ スマート自治体 □ 未来社会創出 ■ デジタル行政 □ 情報基盤強化				
施策分野	①市民参加、⑦高齢者支援・保健福祉		関連計画		
現状・課題	長寿命化に伴い、認知症や生活習慣病、関節疾患などの原因により介護を必要とする人が増えており、単に長生きをするだけでなく、いかに「健康寿命」を伸ばすかが大きな課題となっている。このため、デジタルツールを活用して、健康ポイントなどを取り入れた「健康なまちづくり」を推進する。また、介護が必要になった方には、地域で支えていく地域包括ケアの推進や、障害福祉サービス等の提供体制の充実も重要になる。				
施策内容	デジタルツールを活用することで、個人の運動能力や健康状態に即したサポートと情報配信を行い、健康行動のインセンティブ ^(*) 強化につながる環境をつくる。また、認知症高齢者で徘徊のリスクがある人を見守るシステムを活用し、安全安心に暮らせるよう長寿社会の実現を目指す。 【主な取組】 ①健康アプリの導入【健康増進課】 ②徘徊高齢者見守りシール（QRコード）交付事業の導入【地域包括ケア推進課】				
期待される効果	市民が生き生きとげんきに暮らせる「健康寿命」を伸ばすことで、医療費の適正化と経済の活性化により、まちを元気にする。				
実施計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実証実験	検討・構築	導入・運用	運用	運用


【基本目標②】 持続可能な未来社会の創出 ～イノベーション創造～



6. オープンデータの推進 【自治体 DX】		主管課 (関係課)	情報政策課			
目標区分	■ スマート自治体 ■ 未来社会創出 □ デジタル行政 □ 情報基盤強化					
施策分野	②行財政改革、④生活基盤・工業・商業観光		関連計画			
現状・課題	市ホームページに『小山市オープンデータサイト』開設し、人口統計や公共施設の位置情報などデータ 55 種（総計 158 件）を公開している。 オープンデータの活用事例として、「おーバス」の乗換え案内・時刻表検索アプリの提供などの実績があるが、データ更新の作業負荷や運用手順が未確立であることもあり、公開データが拡大していない。					
施策内容	オープンデータサイトを本格運用するため、総務省の「地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン」に従った公開手順の見直しを行う。また、準拠すべきルールやフォーマット等に従い、総務省が公開を推奨するデータセットをオープンデータとして追加公開する。 さらに、市が保有する地図情報と連携している GIS データ(*)を公開する。 【主な取組】 ①オープンデータサイトの本格運用 ②推奨データセット(*)の公開 ③GIS データ等の公開データ拡大					
期待される効果	オープンデータの活用が期待できるデータを優先的に公開することで、既に提供されているアプリの横展開（バスの運行情報、公共トイレ・AED(*)の設置場所など）や、他の地方公共団体が公開するデータと組み合わせた活用が実現するなど、公共データの相乗的な利用価値の向上が期待される。					
実施計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	推奨データ公開	本格運用	公開データ拡大	公開データ拡大	公開データ拡大	



7. モビリティサービス等の促進 【自治体 DX】		主管課 (関係課)	都市計画課		
目標区分	□ スマート自治体 ■ 未来社会創出 □ デジタル行政 □ 情報基盤強化				
施策分野	②行財政改革、④生活基盤		関連計画		
現状・課題	<p>小山市の交通実態は、自動車による移動が約7割で他都市と比べて多く、バス分担率は約0.3%と少ない。一方で、バスの運行本数を増加させる場合は運転手不足等の課題があり、赤字補填も必要なため、大幅な増便は難しい状況にある。また、若者の車離れが進み、高齢者等バスに移動を頼らざるを得ない交通弱者が増えているが、上記の理由でその需要に応えられていない。</p>				
施策内容	<p>バス等の公共交通サービスを誰もが利用しやすいよう更に利便性を向上させるため、MaaS（マース：Mobility as a Service）^(*)、キャッシュレス決済、自動運転など新技術の導入を検討するとともに、有用な「おーバス」情報の発信を図る。</p> <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①タクシー連携 MaaS の実証運行 ②費用対効果を考慮したキャッシュレス決済を検討 ③自動運転の研究、自動運転等によるバス増便 ④SNS 等による「おーバス」情報の発信 				
期待される効果	<p>バス等の公共交通に新技術を導入することで、経費を削減しつつ、利便性の向上により公共交通利用者の増加につなげ、将来にわたり持続的な公共交通サービスを提供できる。</p>				
実施計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	一部実証運行 一部研究検討	運用・一部研究 研究検討	運用・一部研究 研究検討	運用・一部研究 研究検討	運用・一部研究 研究検討


8. スマート農業の実現 【自治体 DX】		主管課 (関係課)	農政課		
目標区分	<input type="checkbox"/> スマート自治体 <input checked="" type="checkbox"/> 未来社会創出 <input type="checkbox"/> デジタル行政 <input type="checkbox"/> 情報基盤強化				
施策分野	⑤農業		関連計画		
現状・課題	<p>本市では、農業従事者の高齢化、後継者不足等が課題となっており、将来の担い手を育成するとともに、経営規模の拡大、圃場の大区画化、先端技術の導入等による効率的で低コストな農業生産を進めていくことが重要となっている。このような中、農業の成長産業化を実現するため、令和2年度より「小山市スマート農業推進協議会」を設立し、近年、技術発展の著しいAI、IoT等を活用した「スマート農業」について農業者の理解の促進を図るとともに、その技術を活用した新たな営農技術体系の構築・実践を支援し、普及推進を図っている。</p> <p>また、思川沿いの地区を中心に、イノシシ等による農業被害が発生しており、鳥獣被害対策の分野についても、IoTセンサーなどのICTを活用した獣害対策を進めていく必要がある。</p>				
施策内容	<p>スマート農業について農業者の理解の促進を図るとともに、農業関係団体と協力・連携することにより、その技術を活用した新たな営農技術体系の構築・実践に対する支援等を行うことで普及を推進し、併せて、ICTを活用した鳥獣被害対策も進めていく。</p> <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①スマート農業を活用した新たな営農技術体系の構築 ②スマート農業の普及啓発のための研修会、講習会等の開催 ③スマート農業の普及のための機械導入等に対する支援 ④効果的で効率的な有害鳥獣の捕獲へのICT活用 				
期待される効果	<p>スマート農業の導入推進により、省力化や反収増等による高収益化、担い手の育成、可視化しにくい技術の継承による後継者や新規就農者の確保・育成が図れるほか、野生鳥獣による被害対策に寄与できる。</p>				
実施計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	検討・実施	検討・実施	検討・実施	実施	実施

9. GIGA スクール構想の実現		主管課 (関係課)		学校教育課 教育研究所 生涯学習課			
目標区分	<input type="checkbox"/> スマート自治体 <input checked="" type="checkbox"/> 未来社会創出 <input type="checkbox"/> デジタル行政 <input type="checkbox"/> 情報基盤強化						
施策分野	③次世代育成			関連計画			
現状・課題	<p>文部科学省「GIGA スクール構想」(子どもたち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育 ICT 環境の実現)に基づき、児童生徒1人1台のタブレット端末を配備している。このタブレット端末を使用した学習活動を拡大させるため、ドリル学習や協同学習、コンテンツ閲覧などのソフト面を充実させる。また、インターネット利用が増えることから、情報セキュリティの強化と回線速度の確保が必要となる。今後は、タブレット端末、通信環境を維持するための運用保守の効率化が求められる。</p>						
施策内容	<p>ICT 活用を促進し、情報活用能力等を育成するため、デジタル教科書・教材^(*)などの良質な学習コンテンツを取り揃え、活用を図る。また、ICT を活用した学習指導が充実させられるように教職員の支援体制を確立する。さらに、児童生徒に対しては、ネットトラブルやネット依存症等の予防・防止を図るため、情報モラル教育^(*)を充実させる。</p> <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①学習コンテンツの充実【教育総務課・学校教育課】 ②ICT を活用した教育指導研究【学校教育課・教育研究所】 ③教育系ネットワークの強化(インターネット通信回線)【教育研究所】 ④情報リテラシー・ネットモラル講座の開催(講師派遣) 【教育研究所・生涯学習課】 						
期待される効果	<p>ハード・ソフト面の充実により、子ども達の学習環境がよくなり、情報活用能力等の資質・能力の向上を図ることができる。また、子ども達に価値あるネットとの向き合い方、安全・安心なネット利用について気付きを与えられる。</p>						
実施計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	ICT 活用促進 情報モラル教育 充実 研修実施	ICT 活用促進 情報モラル教育 充実 研修実施	ICT 活用促進 情報モラル教育 充実 研修実施	ICT 活用促進 情報モラル教育 充実 研修実施	ICT 活用促進 情報モラル教育 充実 研修実施		



10. 災害時の情報共有・発信の実現 (防災ポータル等)		主管課 (関係課)	危機管理課		
目標区分	<input type="checkbox"/> スマート自治体 <input checked="" type="checkbox"/> 未来社会創出 <input type="checkbox"/> デジタル行政 <input type="checkbox"/> 情報基盤強化				
施策分野	⑦防災		関連計画		
現状・課題	<p>災害等により公共インフラが停止することで、市民生活に甚大な影響が予想される。市民等の生命、身体及び財産を保護するためには、災害対応にあたる職員間での情報共有や市民等への情報発信においてコミュニケーション手段の多様化を図る必要があり、ICTの積極的な活用が求められている。</p>				
施策内容	<p>災害時に必要とされる被災情報をポータルサイトやSNS等により迅速・的確に市民等に配信する仕組みを整備する。また、災害時においても情報収集できる仕組みとして、災害対策本部システムの導入と通信環境の整備、災害時専用メールなどの複数の通信手段を確保する。</p> <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①災害対策本部システムの導入 ②災害状況の情報収集、発信の強化 ③防災ポータルによる情報発信 				
期待される効果	<p>災害時において、被災状況や避難所情報などの必要とされる情報が迅速かつ的確に市職員間で共有する。また、市民等への情報配信が随時できることで、減災対応や避難行動を行うことができる。</p>				
実施計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	導入・運用	運用	運用	運用	運用


11. 公衆無線 LAN、5G 環境の拡充		主管課 (関係課)		情報政策課		 	
目標区分	<input type="checkbox"/> スマート自治体 <input checked="" type="checkbox"/> 未来社会創出 <input type="checkbox"/> デジタル行政 <input type="checkbox"/> 情報基盤強化						
施策分野	④生活基盤、⑦防災			関連計画			
現状・課題	インターネット利用が普遍化し、スマートフォンなどのモバイル機器が広く普及した現在において、市民サービスの向上を図る通信手段として公衆無線 LAN (Wi-Fi ^(*)) 等のネットワークインフラの整備が求められている。						
施策内容	公衆無線 LAN を公共施設の利用者や市内来訪者へのサービス、災害時における重要な通信インフラとして位置づけ整備する。 【主な取組】 ①公共施設や観光施設における公衆無線 LAN (Wi-Fi) の整備						
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> モバイル端末の普及に対応した地域情報基盤を提供できる 市民や来訪者への情報提供・情報収集の利便性を向上できる 観光情報の発信チャネルを拡充し、情報通知・発信機会を増やす 災害時の情報伝達や収集、安否確認のための通信インフラとして活用できる 						
実施計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	拡大 (市立体育館)	拡大 (大谷出張所)	運用	運用	運用		


12. 環境負荷低減の取り組み		主管課 (関係課)		管財課 行政経営課 情報政策課		 	
目標区分	<input type="checkbox"/> スマート自治体 <input checked="" type="checkbox"/> 未来社会創出 <input type="checkbox"/> デジタル行政 <input type="checkbox"/> 情報基盤強化						
施策分野	②行財政改革、⑥環境共生			関連計画			
現状・課題	<p>地球温暖化による環境問題が指摘されており、温室効果ガスの排出量の抑制が求められている。このため、昼休みの電灯消灯やLED化、電気自動車の導入など、エネルギー使用量の削減に取り組んでいる。</p>						
施策内容	<p>新庁舎においてビル管理システムを導入することで、エネルギーの使用量の見える化を行い、省エネルギーの推進に取り組む。また、職員パソコンのモバイル化や議会のタブレット導入、複合機の紙使用量削減の取り組みなど、庁内のペーパーレス化を進める。</p> <p>システム導入時に調達するIT機器は、省電力仕様や特定化学物質の使用が抑制されているなど環境への配慮された製品を条件とするグリーンIT・ICT^(*)を推進する。</p> <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①庁舎のエネルギー使用量の見える化【管財課】 ②電子決裁、ペーパーレス会議の拡大【行政経営課・情報政策課】 ③複合機等の印刷枚数削減 ④省エネなど環境に配慮されたIT機器の調達 						
期待される効果	<p>市役所が率先してエネルギーや印刷用紙の使用量を削減することで、温室効果ガスの排出量削減に貢献する。</p>						
実施計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	導入・運用	運用	運用	運用	運用		


13. 職員の情報リテラシ向上		主管課 (関係課)	情報政策課		
目標区分	□ スマート自治体 ■ 未来社会創出 □ デジタル行政 □ 情報基盤強化				
施策分野	②行財政改革		関連計画		
現状・課題	行政事務のデジタル化を推進するためには、AI やIoT など新たな情報技術やサービスの動向に素早く対応できる等、ICT 活用能力の高い人材育成が必要である。また、少ない職員でも、すべての業務をAIなどが代用することにより事業継承ができないかを研究していく。				
施策内容	<p>情報化を維持・推進する体制は、情報政策課職員、各課業務システムを担当する職員、ICT 推進リーダーで構成されている。これら ICT との関わりが多い職員向けに、ICT の基礎的な知識やAI、RPA、通信技術、データ活用などの最新のICT 動向やツールの職員向け研修を実施する。</p> <p>また、情報システムの最適化を実現するため、業務分析やICT を活用した業務課題の解決、業務改善、システム費用の適正化など、情報システム更新に関わるスキル習得の研修を実施する。</p> <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①ICT の基礎知識を習得する研修実施 ②ICT による業務効率化、課題解決を実践できる研修実施 ③データ活用・データ分析の研修実施 				
期待される効果	職員のICT に関する知識の底上げを行うことで、業務の3M（ムリ・ムダ・ムラ）を取り除き、業務の効率化が進められる。情報システム最適化に関わる職員が増えることで、システム更新のリスク低減・品質向上につながる。				
実施計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	研修実施	研修実施	研修実施	研修実施	研修実施


【基本目標③】 効果的かつ効率的なデジタル行政の実現 ～行政ワークスタイル改革～

1 4. 基幹系システム標準化と共同運用 【自治体 DX】		主管課 (関係課)	情報政策課			 
目標区分	□ スマート自治体 □ 未来社会創出 ■ デジタル行政 □ 情報基盤強化					
施策分野	②行財政改革・広域連携		関連計画			
現状・課題	情報システムの標準化は、自治体ごとで異なる申請方式を統一することで手続きの簡素化や合理化を図り、システム調達や運用コストを削減する。また、標準システムによる共同化で費用削減を実現する。本市では、ホストコンピュータからパッケージシステムに移行し、独自仕様を極小化してきている。次期システム更新時には、標準システムによる非カスタマイズ(*)を実現し、共同運用の自治体クラウド(*)へ移行する。					
施策内容	<p>総務省が推進する「デジタル・ガバメント実行計画」では、令和7(2025)年度までに自治体の業務システムの統一・標準化を目指していることから、本市においては次期基幹系システムの再構築に合わせて、標準システムによる調達を行う。</p> <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①標準仕様による業務への影響調査 ②業務プロセスの見直し ③標準システムによる調達・運用開始 ④基幹系システムの共同運用(自治体クラウド) 					
期待される効果	標準仕様によるシステム構築で業務が標準化され、効率的な業務手続きとなる。また、標準システムにより、調達及び運用保守コストが圧縮される。他ベンダへのシステム切り替えが容易になる。					
実施計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	影響調査 業務標準化	影響調査 業務標準化	調達準備	システム構築	システム運用	

15. AI、IoT など最新技術の活用 【自治体 DX】		主管課 (関係課)	情報政策課		
目標区分	■ スマート自治体 ■ 未来社会創出 ■ デジタル行政 □ 情報基盤強化				
施策分野	②行財政改革		関連計画		
現状・課題	職員数が行政改革の推進等により減少している中、市民ニーズの多様化や複雑化等により、行政事務量が増大する傾向にある。このため、一人当たりの業務負荷は増加しており、業務改革（BPR）による業務効率化や AI・RPA 等の ICT を活用した業務プロセスの見直しによる職員負荷の低減が急務である。				
施策内容	<p>AI やロボティクス、IoT など最新技術を業務の効率化に活用することで、職員作業の代替や作業手順の最適化を図る。また、ベテラン職員の知恵や経験を AI に蓄積することにより、事業継承を実現する。これにより、職員を単純な事務作業から解放し、行政職員でなければならない業務にシフトする。</p> <p>ただし、最新技術を取り込んだ業務プロセスを再構築するためには、職員の ICT に対する知見を向上させるとともに、外部を含めた専門的な人材を活用することが有効である。</p> <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①AI 等の最新技術を活用するための実証実験 <ul style="list-style-type: none"> ・ AI-OCR（手書き資料読取り）^(*) ・ AI-チャットボット（問合せ・ヘルプデスク）^(*) ・ AI-アナリスト^(*)（Web 分析・デジタルマーケティング^(*)） ・ AI-保守点検（画像認識・解析） ②AI 等の最適な本格導入 ③専門的な人材の確保及び活用 				
期待される効果	AI などの最新 ICT を最適な形で導入するため、実証実験を行うことで外部人材の活用と職員スキルアップが図れる。また、実証実験の結果から本市に適した展開方法が事前に確認できることで、適用機能や期間、コストが最適化される。				
実施計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実証実験	一部適用 実証実験	一部適用 実証実験	一部適用 実証実験	一部適用 実証実験

16. 庁内データ及びビッグデータの活用 【自治体 DX】		主管課 (関係課)	情報政策課		
目標区分	<input type="checkbox"/> スマート自治体 <input checked="" type="checkbox"/> 未来社会創出 <input checked="" type="checkbox"/> デジタル行政 <input type="checkbox"/> 情報基盤強化				
施策分野	②行財政改革		関連計画		
現状・課題	官民データの利活用に向けてあらゆる情報がデータ化される必要があるが、多くの庁内文書・記録が紙資料で保存されているのが実状である。例えば、事業を外部に委託する際、納品物が紙資料であることがあり、データの再利用が阻害されている。				
施策内容	<p>官民データの利活用に向け、庁内文書・記録のデジタル化を行い、統計情報を含めた庁内で保有するデータを収集・分析・活用できる仕組みを作る。また、民間等のデータ（ビッグデータ）を合わせて活用することで、統計や業務データ等の客観的な証拠に基づき、政策や施策の企画立案を行う EBPM を推進する。</p> <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 庁内文書・記録、統計情報のデータ化 ② 庁内データ（GIS データ含む）の情報共有 ③ 客観的な証拠に基づく施策立案（EBPM）の成功事例蓄積 ④ データ活用・データ分析の研修実施 				
期待される効果	庁内のあらゆる情報がデジタル化されることにより、データの再利用が促進される。また、客観的な証拠に基づき政策等を立案することで、限られた資源（財政・人材・時間等）で最大限の効果を得ることができる。				
実施計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	調査 実証実験	データ化	運用	運用	運用



17. 情報システム調達の最適化		主管課 (関係課)	情報政策課		
目標区分	□ スマート自治体 □ 未来社会創出 ■ デジタル行政 □ 情報基盤強化				
施策分野	②行財政改革		関連計画		
現状・課題	情報システムの導入においては、市民サービスの利便性向上を目的とした業務の「あるべき姿」を定義することが重要である。システム更新を契機に、業務改革（BPR）を行い、業務プロセスの標準化と効率化、コスト削減を実現する。また、各課で整備する部門システムでは、システム間連携や情報共有など庁内システムの全体最適化を目指すことが要求される。				
施策内容	<p>庁内の業務システムを最適化（運用効率、コストなど）するため、調達計画から運用、評価までのライフサイクル全体での管理を行う。</p> <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①調達ガイドラインに基づく調達プロセスの確立 <ul style="list-style-type: none"> ・調達ガイドラインに基づく調達 ・PDCA^(*)による調達プロセスの改善 ②ライフサイクル全体を通じたコスト削減 <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果、調達リスクの検討・対策 ・競争入札による調達費用の適正化 ・ランニングコストを含めた価格見積 ③システム構築・運用保守の品質向上 <ul style="list-style-type: none"> ・業務改革（BPR）の実施 ・SLA^(*)の締結及び運用 ・導入後のシステム評価実施 ④共同運用等の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・仮想化基盤^(*)上でのシステム共同運用 ・同規模自治体との共同アウトソーシング検討 ⑤情報システムの更新 <ul style="list-style-type: none"> ・計画に基づく情報システム更新 				
期待される効果	調達ガイドラインに基づく調達により、全庁での情報システム品質・コストが適正化される。また、調達から運用までを通じたリスク管理を行うことで、安定したシステム運用保守が実現できる。				
実施計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	調達プロセス確立	モデル運用	運用	運用	運用


18. 働き方改革への支援 【自治体 DX】		主管課 (関係課)	情報政策課		
目標区分	<input type="checkbox"/> スマート自治体 <input type="checkbox"/> 未来社会創出 <input checked="" type="checkbox"/> デジタル行政 <input type="checkbox"/> 情報基盤強化				
施策分野	②行財政改革		関連計画		
現状・課題	<p>子育てや介護などと仕事を両立させるワーク・ライフ・バランス(*)を実現するため、多様化する職員の働き方を可能とする情報インフラ環境を構築する必要がある。例えば、自宅で庁内と同じ業務を遂行できる環境を提供するためには、情報漏えい対策を強化した情報セキュリティ環境が必要である。</p> <p>また、在宅やサテライトオフィス勤務、モバイルワークをする職員数は、変動するため、端末機器台数や通信費用など運用コストとのバランスが必要である。</p> <p>さらに、災害時には、交通寸断等の理由により出社できない職員が自宅での業務継続や被災情報の収集に役立てることができる。</p>				
施策内容	<p>行政ネットワークに外部から接続できる情報セキュリティ対策が強化された通信インフラを構築する。また、庁内と同じインフラ環境を提供するフル実装、一部のシステム利用に限定する部分実装など、リモートでの業務利用範囲に合わせた通信インフラとすることで、運用コストの最適化を図る。</p> <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①テレワーク環境の提供 ②Web 会議システム、チャット活用によるコミュニケーション拡大 ③グループウェア(*)のクラウド化を検討 				
期待される効果	<p>各職員の働き方に合わせた通信インフラ環境を提供することで、職員が働き易くなる。このことにより、職員の離職防止、新採用職員の増大など職場環境の改善になる。また、通勤の不要や出先からの移動時間が削減されることで仕事への拘束時間が短縮され、個人の時間が増加することでワーク・ライフ・バランスが実現できる。</p>				
実施計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	構築・運用 検討	運用 構築	運用	運用	運用


19. Web アプリを活用した事務効率化		主管課 (関係課)	こども課 学校教育課 総合政策課		
目標区分	<input type="checkbox"/> スマート自治体 <input type="checkbox"/> 未来社会創出 <input checked="" type="checkbox"/> デジタル行政 <input type="checkbox"/> 情報基盤強化				
施策分野	②行財政改革		関連計画		
現状・課題	現在、手作業による集計や Excel などの簡易なツールで行っている業務作業に専用アプリを活用することで、作業の生産性を上げる。このことにより、職員でなければできない、本来やるべき仕事に時間を割いたり、仕事の質の向上を図る。				
施策内容	<p>保育所に ICT（情報通信技術）を導入し、保育日誌等の手書き作業を電子化することにより、保育士の事務作業時間を削減し保育士の働き方改革を推進し、保育士確保や保育士の離職防止を図る。また、午睡チェック(*)アプリなどを導入することで、午睡中に発生する SIDS(*)などの危険を察知する一助とし、より安全・安心な保育環境の向上を図る。</p> <p>また、学校給食費を地方公共団体に組み入れる「公会計制度」を採用し、教職員の業務軽減を図る。</p> <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①連絡帳アプリや午睡チェックアプリなどの導入【こども課】 ②給食費管理システムの導入【学校教育課】 ③ふるさと納税管理アプリの導入【総合政策課】 				
期待される効果	保育士本来の保育業務時間を確保することにより、保育の質の向上を図る。子どもに向き合う時間や授業改善の時間を確保でき、学校教育の質が向上する。				
実施計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	導入の検討	構築	導入・運用	運用	運用


20. 議会におけるICT化の推進		主管課 (関係課)	議事課		
目標区分	□ スマート自治体 □ 未来社会創出 ■ デジタル行政 □ 情報基盤強化				
施策分野	①市民参加、②行財政改革		関連計画		
現状・課題	ペーパーレス化は、議会運営においても課題であり、平成30年度からタブレットを導入した。現在、紙と併用で運用をしており、より一層のタブレット活用を今後進めていく必要がある。また、新庁舎では、議場システムを導入しICT化を図る。				
施策内容	<p>議員との連絡や資料配信は、タブレット端末を使用しているが、今後は紙資料を配布せずに議場でのペーパーレス化を進める。また、議場システムでは、赤外線マイクの導入を予定しており、議会中継のカメラ操作をタッチパネル方式で職員が操作を行う。</p> <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①タブレットの利用拡大（紙資料の削減） ②議場システムの導入 <ul style="list-style-type: none"> ・中継のカメラの職員操作 ・電子採決 				
期待される効果	タブレットを有効活用することによる資料印刷にかかる用紙代及びインク代が削減される。また、職員が中継カメラを簡単に操作できることにより、議会中継のための委託費を削減することができる。				
実施計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	タブレット利用拡大・システム導入	利用拡大・運用	利用拡大・運用	利用拡大・運用	利用拡大・運用

【基本目標④】 安全安心な情報基盤の整備 ～情報インフラ強靱化～

21. 情報インフラに関する業務継続計画 (ICT-BCP) 策定と運用		主管課 (関係課)	情報政策課			 
目標区分	□ スマート自治体 □ 未来社会創出 □ デジタル行政 ■ 情報基盤強化					
施策分野	②行財政改革、⑦防災		関連計画			
現状・課題	災害や事故等により公共インフラが停止することで、市民生活に甚大な影響が予想される。特に、情報インフラ（情報システム、通信ネットワーク等）は、被災時の指揮命令システムの確保や状況把握に影響することから、事前事後の対応手順を明確化しておくことが求められる。耐震化された新庁舎を前提とした ICT-BCP を策定する必要がある。					
施策内容	ICT-BCP を策定し、緊急時でも中断できない業務やシステム障害等からの復旧を優先すべき重要な業務に対して、関連する情報システムや通信ネットワークにおいて、事前のバックアップ準備やリスク軽減、事後の災害時応急対応、復旧手順を明確化する。 【主な取組】 ①ICT-BCP の策定 ②ICT-BCP に従った定期的な訓練の実施 ③災害に強い情報インフラの見直し					
期待される効果	災害時に優先される情報インフラが、継続して運用されることにより、被災の極小化及び早期復旧が可能となる。					
実施計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	計画策定	運用・見直し	運用	運用	運用	

22. 市民の誰もが使えるサービス提供 (情報弱者への配慮) 【自治体 DX】		主管課 (関係課)	国際政策課 シティプロモーション課 情報政策課		
目標区分	■ スマート自治体 ■ 未来社会創出 ■ デジタル行政 ■ 情報基盤強化				
施策分野	①市民参加、④生活基盤、⑦高齢者支援	関連計画			
現状・課題	AI、IoT や 5G など最新情報技術が急速に進歩し、生活や社会環境に活用される機会が多くなっている。この最新技術を使った市民サービスは、便利で効率的である一方、経済などの様々な理由により、そのサービスが利用できない方もいる。このため、従来型サービスの継続や、誰でもが使えるように研修や相談窓口を設けるなど支援が必要である。また、地域の国際化やノーマライゼーション(*)の理念が普及し、外国人や障がい者への情報発信や窓口対応において、多言語会話などコミュニケーションへの配慮が求められている。				
施策内容	<p>スマート自治体を実現する Web からのオンラインサービスを提供するとともに、最新 ICT に不慣れな利用者向けに窓口相談や従来型のサービスを継続提供する。ただし、多様なサービスの提供が行政コストの二重投資とならないよう費用対効果を考慮した実施をするとともに、利用者向けの研修や支援窓口を開設し、最新の市民サービスへの利用促進を図る。また、外国人や障がい者等への行政サービスの向上を図るために、意思疎通を支援するためのコミュニケーションツールの導入を目指す。</p> <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①最新情報技術の使用に関する講習会・セミナーの実施 ②多言語や「やさしい日本語」による情報発信【国際政策課】 ③広報・ホームページでユニバーサルデザインフォント(*)使用【シティプロモーション課】 				
期待される効果	市の提供する市民サービスを誰でもが安心して利用できる。また、ICT の研修や支援窓口の提供により、操作誤り等を防止し、市民及び行政側の手続やり直しによるコストを削減できる。				
実施計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	順次対応	順次対応	順次対応	順次対応	順次対応

23. 情報セキュリティ対策の向上 【自治体 DX】		主管課 (関係課)	情報政策課		
目標区分	□ スマート自治体 □ 未来社会創出 □ デジタル行政 ■ 情報基盤強化				
施策分野	②行財政改革		関連計画		
現状・課題	急速に普及するスマートフォンや IoT 機器の脆弱性を標的にしたサイバー攻撃、不正アクセス等の脅威が増大している。この影響を受け、情報資産(*)の漏えいやシステム障害による市民サービスが停止するリスクが高まっている。このため、最新のセキュリティ関連情報や技術動向を収集し、情報セキュリティ対策が求められている。				
施策内容	<p>情報セキュリティポリシーに策定された個人情報等の重要な情報資産の取り扱い、情報漏えい防止対策等に従い、行政ネットワークや情報システムのセキュリティレベルの向上を図る。</p> <p>個人情報漏えい対策として、3 層に分離している行政ネットワークの更新を予定している。この更新時には、情報セキュリティを確保しつつ、グループウェアの配置を見直すなど、使い勝手のよいネットワーク構成に整備する。</p> <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①情報セキュリティポリシーの徹底と継続的な見直し ②情報セキュリティ研修と監査の実施 ③情報セキュリティ事故対応のインシデント(*)訓練実施 ④行政ネットワークのセキュリティ強靱化見直し 				
期待される効果	研修等を通じた職員の情報セキュリティ意識レベルを向上することにより、情報漏えいや外部からのセキュリティ脅威が低減される。また、情報セキュリティに対する組織的な対応が、インシデントへの早急な対応を開始でき、影響範囲の極小化と早期復旧が実現できる。				
実施計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	調査・検討	強靱化見直し	運用	運用	運用

24. 庁内情報インフラの強化		主管課 (関係課)	情報政策課		
目標区分	□ スマート自治体 □ 未来社会創出 □ デジタル行政 ■ 情報基盤強化				
施策分野	②行財政改革		関連計画		
現状・課題	内部事務システムや統合型 GIS など一部のシステムは、仮想化基盤上でシステム運用することで、耐障害性の強化やリソース ^(*) (CPU、メモリ、デスク) の適正化を図っている。ただし、各課の部門システムでは、個別サーバを調達していることから、運用保守の負担やシステムコストの削減余地がある。				
施策内容	<p>現行の仮想化基盤を再構築する時、部門システムを取り込めるリソースを実装した仮想化基盤を整備する。ハードウェア(サーバ機器)とソフトウェア(アプリケーション^(*))を分離する仮想化基盤でシステム運用をすることにより、サーバ機器の更新時期(5年)に制約されることなく業務システムの運用期間を長期化できるため、ライフサイクルコスト^(*)の削減を実現する。</p> <p>また、耐障害性やセキュリティ対策が優れたデータセンタを活用したクラウド型システムを採用することで、職員による運用保守の軽減や障害頻度の削減、早期復旧などリスク分散を図る。</p> <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①ネットワークで分離している仮想基盤の統合化 ②仮想基盤上での業務システム運用の適正化 ③各種情報システムのデータセンタ運用(クラウド化) 				
期待される効果	基幹系・LGWAN ^(*) 系・インターネット系に分離されたネットワークを横断する統合された仮想基盤を構築することで、全体最適なりソース運用を実現する。また、すべての業務システムが仮想基盤上で動作することにより、ライフサイクルコストを削減する。				
実施計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	検討	仮想基盤設計	仮想基盤構築	仮想基盤運用	仮想基盤運用

4. 自治体 DX の取組事項

(1) 自治体 DX 推進の施策体系

自治体 DX 推進計画では、自治体に取り組むべき重点事項として6点、デジタル社会の実現に向けた取組事項として3点、必要に応じて実施を検討する事項として2点を掲げています。

本市で推進している情報化施策を、自治体 DX として取り組むべき事項として分類しまとめました。

表6-2. 自治体 DX 推進の取り組み

DX 取組事項	情報化施策
【自治体 DX の重点取組事項】	
(1)自治体の情報システムの標準化・共通化	<u>14.基幹系システム標準化と共同運用</u> <ul style="list-style-type: none"> ・標準仕様による業務への影響調査 ・業務プロセスの見直し ・標準システムによる調達・運用開始 ・基幹系システムの共同運用（自治体クラウド）
(2)マイナンバーカードの普及促進	<u>1.行政手続きのオンライン化</u> <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードの普及 ・マイナンバーカードの健康保険証利用
(3)自治体の行政手続きのオンライン化	<u>1.行政手続きのオンライン化</u> <ul style="list-style-type: none"> ・マイナポータル「ぴったりサービス」のメニュー拡大 ・集団健診予約の Web 申請提供 ・軽自動車保有手続きの電子申請提供 ・キャッシュレス決済との連携 <u>3.SNS によるプッシュ型情報発信</u> <ul style="list-style-type: none"> ・LINE 公式アカウントを使用した「市民ポータル」開設 ・スマホアプリ活用の検討及び新規導入 ・運用しているスマホアプリの利用促進 <u>5.デジタルツールを活用した長寿命社会の実現</u> <ul style="list-style-type: none"> ・健康アプリの導入 ・徘徊高齢者見守りシール（QR コード）交付事業の導入
(4)自治体の AI・RPA の利用促進	<u>15.AI、IoT など最新技術の活用</u> <ul style="list-style-type: none"> ・AI 等の最新技術を活用するための実証実験 <ul style="list-style-type: none"> *AI-OCR（手書き資料読取り） *AI-チャットボット（問合せ・ヘルプデスク） *AI-アナリスト（Web 分析・デジタルマーケティング） *AI-保守点検（画像認識・解析） ・AI 等の最適な本格導入 ・専門的な人材の確保及び活用

(5)テレワークの推進	<u>18.働き方改革への支援</u> <ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク環境の提供 ・Web 会議システム、チャット活用によるコミュニケーション拡大 ・グループウェア(*)のクラウド化を検討
(6)セキュリティ対策の徹底	<u>23.情報セキュリティ対策の向上</u> <ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティポリシーの徹底と継続的な見直し ・情報セキュリティ研修と監査の実施 ・情報セキュリティ事故対応のインシデント(*)訓練実施 ・行政ネットワークのセキュリティ強靱化見直し
【自治体 DX の取組とあわせて取り組むデジタル社会の実現に向けた取組】	
(1)デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化	<u>7.モビリティサービス等の促進</u> <ul style="list-style-type: none"> ・タクシー連携 MaaS の実証実験 ・費用対効果を考慮したキャッシュレス決済の検討 ・自動運転の研究、自動運転等によるバス増便 ・SNS 等による「おーバス」情報の発信 <u>8.スマート農業の実現</u> <ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業を活用した新たな営農技術体系の構築 ・スマート農業の普及啓発のための研修会、講習会等の開催 ・スマート農業の普及のための機械導入等に対する支援 ・効果的で効率的な有害鳥獣の捕獲への ICT 活用
(2)デジタルデバйд対策	<u>22.市民の誰もが使えるサービス提供</u> <ul style="list-style-type: none"> ・最新情報技術の使用に関する講習会・セミナーの実施 ・多言語や「やさしい日本語」による情報発信 ・広報・ホームページでユニバーサルデザインフォント使用
(3)デジタル原則に基づく条例等の規制の点検・見直し	<u>1.行政手続きのオンライン化</u> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン化を推進するため、条例及び規則の見直し
【各団体において必要に応じて実施を検討する取組】	
(1)BPR の取組の徹底	<u>14.基幹系システム標準化と共同運用（再掲）</u>
(2)オープンデータの推進・官民データ活用の推進	<u>6.オープンデータの推進</u> <ul style="list-style-type: none"> ・オープンデータサイトの本格運用 ・推奨データセットの公開 ・GIS データ等の公開データ拡大 <u>16.庁内データ及びビッグデータの活用</u> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内文書・記録、統計情報のデータ化 ・庁内データ（GIS データ含む）の情報共有 ・客観的な証拠に基づく施策立案（EBPM）の成功事例蓄積 ・データ活用・データ分析の研修実施